

地域経済の活性化に全力を結集

当所では1月6日(火)、年頭記者会見を行い、村瀬会頭と4名の副会頭がそろって平成27年度の基本方針と重点事業を発表しました。

昨年は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による個人消費の低迷の影響をうけつつも、アベノミクスにより輸出企業を中心収益は改善し、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

本年につきましては、消費税の増税による個人消費の落ち込みが回復するとともに、米国をはじめとする海外景気が回復軌道をたどるものと予想されることから、輸出も緩やかに増加し、景気は引き続き回復基調をたどるものと思われます。

しかししながら、急激な円安による原材料価格の上昇や不安定なエネルギー価格の変動等により、中小企業の経営環境は依然として厳しいものと認識しています。

岐阜商工会議所といたしましては、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定と経営革新などの支援を通じて地域経済の活性化を図るために、全力を結集してまいります。

**中小企業・小規模事業者への
経営支援の強化・充実**

昨年は、消費税の再増税を平成29年4月に延期し、日本経済の再

生のために、安倍内閣は地方創生に向けて様々な経済政策に本腰を入れることから、本年は、地方創生による地域経済の底上げが大きく期待されております。商工会議

げる「ビジネス商談会」を開催するとともに、新たなビジネス革新や新産業の創出のための様々な創業支援事業などを取り組み、地域経済の活性化を推進してきました。本年も、引き続き経営支援機関として地域金融機関や法務・会計・税務等の専門家などとのネットワークを活用するなかで、ワントップで中小企業の経営課題解決支援を行ふとともに、会員事業所の顧客獲得を目的とした商店魅力発掘事業や各種商談会の開催などについても、注力してまいりたいと考えております。

また、名古屋商工会議所と共同開催による合同ビジネス交流会は、「食品関連ビジネス」をテーマに、45社が参加しており、着実にマッチングも成功し、商談に結びついております。

今年は、昨年より更に企業収益に貢献できる多分野にわたるビジネス交流会を開催し、会員企業の新たなビジネスチャンスの創出とともに、将来の企業発展が見通せるビジネス取引の機会を創出していきたいと考えております。

所では、県下の商工会議所とも連携を取りながら、地域経済の主体である中小企業の収益向上のためのビジネスチャンスを取り込めるよう支援してまいりたいと考えて

おります。

昨年は、地元大手企業をバイヤー企業とし、中小企業がバイヤー企業に対し自社の技術や製品をアピールし、ビジネス取引につな



会頭 村瀬 幸雄

当地的の経済振興を図るうえで、東海地方経済の中心である名古屋地域の活力取り込みは不可欠であり、これまで、名古屋商工会議所と連携を強化しつつ、多くの広域連携事業を開催してまいりました。昨年、中部地区最大級の国際展示会「メッセナゴヤ」に13社が参加し、出展企業からは製品や技術、サービスを広く紹介することができました。企業同士の交流から、新商品の企画・製品化に発展し、新たなビジネス展開へと繋がりました。

本年は、3月に北陸新幹線が開業されますが、当県の観光産業にも大きな影響があるものと予想されます。また、日本商工会議所においては、全国の商工会議所間の担当者ネットワークを構築する計画であり、今後、当所においても近隣他県の商工会議所とも連携を強化して広域観光を展開するとともに、魅力あるまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

このような中、本年5月には、全国商工会議所専務理事・事務局長会議が岐阜市において開催され、この運びとなっております。当地域の観光資源を全国の商工会議所に



副会頭 高橋 泰之



副会頭 宮地 正直



副会頭 廣田 孝昭



副会頭 大松 利幸

会館リニューアル

現会館が旧耐震基準での建屋であり、施設の老朽化から、耐震補強を含めたりニューアルを決定いたします。当会議所としては、来年春(平成28年4月)頃に工事が着工できるよう進めており、基本設計が整い次第、あらためて発表させていただきます。

岐阜市の中心市街地活性化に向けて、「岐阜の街づくりに貢献する会館であること」が求められる魅力ある新装した会館をご披露できるよう、全役職員が一丸となって取り組む所存であります。

岐阜市の中心市街地活性化に向け、『岐阜の街づくりに貢献する会館であること』が求められる魅力ある新装した会館をご披露できるよう、全役職員が一丸となって取り組む所存であります。